

主 眼 事 項	着 眼 点
<p>2 医療扶助の適正運営の確保</p>	<p>1 医療扶助受給者に対する指導援助及び適正運営の状況</p> <p>(1) 被保護者の病状は、レセプト点検、主治医訪問、嘱託医協議等によりの確に把握され、その結果に基づき就労指導、療養指導等が適切に行われているか。</p> <p><u>(2) 継続して医療を必要とするときには、原則、3箇月（併給入院外患者及び訪問看護の利用者は、6箇月）ごとに、医療要否意見書等により医療扶助継続の要否が十分検討されているか。</u></p> <p><del>(2)3</del> 長期入院患者の実態を把握し、必要な指導援助は行われているか。</p> <p>ア 社会的入院を余儀なくされている入院患者について、要介護者については、介護施設への入所や介護サービスの活用を図り、精神障害者については、精神障害者退院促進事業を活用するなどして、在宅生活への移行が図られるよう必要な指導援助は行われているか。</p> <p><del>イ 入院日数が180日を超えて入院している患者に対する医療扶助の例外的な給付について、例外的給付対象者台帳が整備されているか。また、例外的な給付の支給が適切に行われているか。</del></p> <p>ウ<del>イ</del> 入院患者の退院後の受入先の確保について、必要な指導援助等が行われているか。</p> <p><del>(3) 長期外来患者の実態を把握し、必要な指導援助は行われているか。</del></p> <p><del>ア 長期外来患者指導台帳が整備されているか。</del></p> <p><del>イ 長期外来患者指導台帳登載者の指導は、適切に実施されているか。</del></p> <p>(4) 頻回受診者に対する適正受診指導状況</p> <p>ア 頻回受診者指導台帳等が整備されているか。</p> <p>イ 頻回受診の判断が主治医訪問や嘱託医協議等によって適切に行われているか。</p> <p>ウ 頻回受診の指導にあたっては、保健師の同行訪問を行うなど、適切に実施されているか。</p> <p>(5) 医療機関の選定は、真に止むを得ない場合を除き、患者の居住地に近い医療機関となっているか。</p>

主 眼 事 項	着 眼 点
	<p>(6) 同一疾病で、複数の医療機関で受診する重複受診の確認、審査は行われているか。その結果を踏まえ、適正な受診指導が行われているか。</p> <p>(7) 被保護者に対して、パンフレット等を用いて説明を行うなど後発医薬品の適切な選択について周知徹底を図っているか。</p> <p>2 レセプトの点検、活用状況</p> <p>(1) レセプトは、個別ケースごとに直近6箇月程度は編綴され、療養指導等常時活用できる状態となっているか。</p> <p>また、病状の把握、療養指導等に際し、現業員、査察指導員、嘱託医等により適時レセプトが活用されているか。</p> <p>(2) <u>医療費の適正な支出のため、本庁の内容点検分を除いた全てのレセプトに対して内容点検等が実施され、過誤調整等は適切に行われているか。</u><u>資格点検、単月点検、縦覧点検について、医療事務に関わる資格を持った者等によって、適切な方法により実施されているか。</u></p> <p>また、<u>単月点検、縦覧点検を業者委託している場合、仕様書の見直し、競争入札の実施等を行うことなく、安易に同一業者に長期間委託していないか。</u></p> <p>(3) レセプト点検に当たり、診療日数、診療内容、診療点数等に疑義が生じた場合には、嘱託医への協議又は本庁に対し技術的助言を求めているか。</p> <p>(4) 医療券交付処理簿とレセプトの照合が行われているか。</p> <p>3 移送給付等の状況</p> <p>(1) <u>移送給付に当たっては、画一的な取扱いによって一律に給付を認めず、被保護者が必要な医療を受けられなくなることはないよう、適切に給付の決定が行われているか。</u></p> <p>(+2) 移送給付</p> <p>ア 移送給付の範囲は、一般的給付については国民健康保険の例によっているか。</p> <p>また、例外的給付の場合は、<u>原則</u>、福祉事務所管内の医療機関に限るもので、療養に必要な最小限度の日数に限り、傷病等の状態に応じて最も経済的な経路及び交通手段によって行われているか。</p>

主 眼 事 項	着 眼 点
	<p>イ 給付の決定は、一般的給付・例外的給付それぞれ被保護者から申請があった場合、内容を確認の上、行っているか。</p> <p>また、例外的給付の場合は、主治医からの要否意見書の提出及びその内容に関する嘱託医協議や、必要に応じ検診命令を行い、</p> <p>① 病状等から徒歩又は電車・バスを利用して通院することが可能かどうか。</p> <p>② 通院先の医療機関は、必要な医療の提供が可能な医療機関のうち最寄りの医療機関であるかについて把握し、福祉事務所において必要性を判断し、給付の対象となる医療機関、日数、経路、交通機関について決定しているか。</p> <p>なお、交通機関は地域の実態料金や複数事業者の見積等により検討し、かつ最も経済的な経路・交通機関を福祉事務所において決定しているか。</p> <p>ウ 給付については、福祉事務所が決定した内容と日数、経路、交通機関が異なる場合の交通費を対象にしていないか。</p> <p><u>エ 3箇月を超えて移送の給付を必要とするときは、第4月分（疾病等の状態により3箇月を超えて給付が必要な場合で、かつ、電車・バス等の公共交通機関を利用している場合は第7月分）の移送を決定する前に、給付要否意見書（移送）等により継続の要否が検討されているか。</u></p> <p>キ 身体障害者割引などの割引料金が活用されているか。</p> <p><u>カ 通院証明書を提出させ、給付対象とした日数やレセプトに記載された日数と差異がないかの確認が行われているか。</u></p> <p><u>また、領収書等によりその金額を確認し、金額の妥当性等について確認が行われているか。</u></p> <p>(23) 施術、治療材料給付</p> <p>あん摩、マッサージ等の施術、眼鏡等治療材料の給付は事前に申請させ、適切に行われているか。</p> <p>また、施術については慰安の目的でないかなど施術を必要とする理由、施術日数、施術回数等の妥当性について嘱託医と協議のほか、必要に応じ施術者への確認や検診命令により把握の上、福祉事務所が十分検討しているか。</p> <p>なお、施術の給付についての往療料の算定は、歩行困難等、真に安静を必要とする者等、通所して治療を受けることが困難な場合に限って行われているか。</p>

主 眼 事 項	着 眼 点
	<p>4 嘱託医等の配置及び活動状況</p> <p>(1) 嘱託医が週1回程度の所内勤務を行う等、医師による専門的判断を得られる体制が確保されているか。</p> <p><u>(2) 精神科などの嘱託医の確保が困難な場合について、必要に応じ業務委託医の活用が検討されているか。</u></p> <p>(<del>3</del>) 医療扶助の要否及びケース援助に当たって、嘱託医等の専門的かつ技術的意見が聴取されているか。</p> <p>(<del>4</del>) 現業員等の医学知識の研修に当たって、嘱託医等が効果的に活用されているか。</p> <p>5 本庁への技術的助言の要請状況</p> <p>医療の給付の要否、援助方針の決定に当たっては、医学的見地からみて疑義のあるものについて本庁に対し技術的助言を求めているか。</p> <p>6 他法他施策の活用及び関係機関との連携の状況</p> <p>(1) 医療扶助の決定に当たり、社会保険等他法が適用されるものであるか否かについて確認がされているか。</p> <p>(2) 患者の病状等に応じ、障害者自立支援法、感染症予防法に基づく結核医療等の活用について、保健所等関係機関との連携が十分図られているか。</p> <p>特に次の点について、関係機関と連携が図られ、確認がされているか。</p> <p>ア 精神科受診ケースについて、精神障害者保健福祉手帳申請の可否についての検討が行われているか。</p> <p>イ 精神科の通院について、精神通院医療適用確認調書を活用するなど、障害者自立支援法第58条の適用について検討が行われているか。</p> <p>ウ 人工透析医療を受けている者について、原則、自立支援医療により給付されているか。</p>

主 眼 事 項	着 眼 点
<p>3 介護扶助の適正運営の確保</p>	<p>1 介護扶助受給者等に対する指導援助の状況</p> <p>(1) 要介護又は要支援の状態にあると考えられる者については、レセプト点検、主治医訪問、嘱託医協議等により、要介護認定申請が行われるよう指導がなされているか。</p> <p>(2) <del>要介護認定が行われた場合は、居宅介護支援計画(ケアプラン)により要介護度等を踏まえた介護サービスの内容が把握され、また、それに基づき指導援助がなされているか。</del><u>介護扶助の要否判定、程度について、居宅介護支援計画又は介護予防支援計画の妥当性を検討の上、適正に決定されているか。</u></p> <p>(3) <del>利用する介護機関は、真に止むを得ない場合を除き、当該介護機関の通常の事業実施地域内に、要介護者等の居住地があるものが選定されているか。</del><u>居宅介護支援計画又は介護予防支援計画に基づくサービス提供実績の確認が的確に行われているか。</u></p> <p>2 介護給付費の点検等</p> <p>介護券交付処理簿と介護給付費公費受給者別一覧表の照合が適切に行われているか。</p> <p>3 福祉用具及び住宅改修の給付状況</p> <p>(1) 介護扶助受給者に対して、福祉用具の購入費及び住宅改修費の全額を支給した場合に、領収書等により保険給付等の申請がなされるよう指導されているか。</p> <p>(2) 保険者による償還金が支給された場合には、適切に法第63条適用がなされているか。</p> <p><u>(3) 福祉用具の使用状況を実地に確認しているか。</u> <u>また、住宅改修前後の状況を実地に比較し、改修効果を確認しているか。</u></p> <p><del>4 介護施設入所者基本生活費等給付</del> <del>介護施設入所者基本生活費及び年金等の累積金は把握され、加算等の調整が適切に行われているか。</del></p>

主 眼 事 項	着 眼 点
<p>4 福祉事務所における入所措置等の適正実施の確保</p> <p>(1) 適正な入所措置事務等の確保</p>	<p><del>6</del>4 他法他施策の活用及び関係機関との連携の状況 介護扶助の決定に当たっては、<del>障害保健福祉関係部局等関係機関との連携が図られているか。</del></p> <p>特に、40歳以上65歳未満の介護保険法施行令（平成10年政令第412号）第2条各号の特定疾病により要介護又は要支援の状態である医療保険に未加入である者について、障害者自立支援法等他法が介護扶助に優先して活用されているか。</p> <p><u>また、障害保健福祉関係部局等関係機関との連携が図られているか。</u></p> <p>5 本庁への技術的助言の要請状況 介護扶助の給付の要否に当たって疑義のあるものについて本庁に対し技術的助言を求めているか。</p> <p>1 適正な入所措置事務は確保されているか。 (1) 措置台帳等諸帳簿は整備され、適正に入所措置事務が行われているか。 (2) 入所措置について、より必要性の高い者を優先して措置されているか。</p> <p>2 入所措置後の援助は、適正に行われているか。 (1) 入所措置後の継続の要否について見直しが行われているか。 また、措置変更事由が生じた場合の措置換えは適正に行われているか。 (2) 入所措置後、年1回以上は訪問調査を行い、更生状況等の確認が適切に行われているか。 また、その状況は記録として残されているか。</p>

主 眼 事 項	着 眼 点
<p>(2) 適正な保護の決定事務の確保</p> <p>5 組織的な運営管理の推進</p> <p>(1) 計画的な運営管理の推進</p>	<p>(3) 死亡等による入所措置解除については、速やかにその手続きが行われているか。</p> <p>また、遺留金品の処分については、関係職員立会いのもとに適切に行われているか。</p> <p>入所者本人支払額の決定事務は適正に行われているか。</p> <p>1 理事者等の現状認識</p> <p>(1) 理事者及び所長等は、管内の保護動向、地域的特性、実施体制及び前年度指導監査結果等を踏まえ、福祉事務所の抱えている問題点の現状を十分掌握しているか。</p> <p>(2) 理事者及び所長等幹部職員は、福祉事務所の抱えている特別な問題点等の要因の分析を行い、具体的な改善計画の策定等、その対応措置を講じているか。</p> <p>(3) 所長等幹部職員は、個別ケースの問題から福祉事務所全体として取り組むべき問題について把握し、その対応策を講じているか。</p> <p>ア 開始・廃止ケースの状況、並びに問題を抱える開始・廃止ケースの有無について把握し、福祉事務所全体として取り組むべき問題の有無を把握しているか。</p> <p>イ <del>法第63条及び</del>法第78条適用ケースの発生原因を分析し、福祉事務所全体として取り組むべき問題の有無を把握しているか。</p>

主 眼 事 項	着 眼 点
	<p>ウ その他、特に問題を抱えるケースについて、福祉事務所全体の問題として把握し、取り組んでいるか。</p> <p>エ 問題解決のために必要な職員研修を実施し、あるいは、自主的内部点検や適正化対策事業等を実施する等、その対応策を講じているか。</p> <p>(4) 理事者及び所長等は、職場環境の改善及び職員の士気高揚に努めているか。</p> <p>2 運営生活保護業務の実施方針及び事業計画の状況</p> <p>(1) 保護の動向及び雇用情勢など地域の状況について、<u>分析を行い、対応すべき課題について整理し、前年度の監査指摘事項などを踏まえ、実施機関の抱える問題点を分析し、その要因を把握しているか。</u></p> <p>(<del>2</del>2) <u>生活保護の運営実施方針については、所長等幹部職員及び現業員等関係職員が参画し、本庁が福祉事務所に対して示した指針、当該地域の実情、保護の動向、福祉事務所の抱える問題点及び指導監査結果等を十分踏まえた上で基本的な実施方針が決められているかの参加のもとに十分討議し、早急な改善や対応が必要な事項を中心とした実効性のある方針が立てられているか。</u></p> <p>また、<u>問題点に対する具体的な改善策が盛り込まれているか問題を生じている要因の改善に向け取り組む内容が明らかとなるよう、具体的な手順や方法が盛り込まれているか。</u></p> <p>(<del>2</del>3) <u>生活保護の運営は、実施方針を踏まえに基づき、月別にあるいは四半期毎に、具体的な取組の内容及び実施時期を明らかにするため事業計画を策定する等計画的に行われでされているか。</u></p> <p>また、<u>関係職員に周知されるとともに、進捗状況が定期的に確認され必要な措置がとられているか。</u></p>



主 眼 事 項	着 眼 点
	<p>(☉4) 実施方針及び事業計画に基づいて実施した取組の結果及び効果を集約し、福祉事務所として評価・分析を行い、改善が必要な事項については、次年度の実施方針に反映するなどの措置がとられているか。</p> <p>3 自主的内部点検及び適正化対策事業の実施及び活用状況</p> <p>(1) 当面する課題及び指導監査結果に基づく指導事項又は指示事項を取り入れた自主的内部点検及び適正化対策事業が実施されているか。</p> <p>(2) 実施した自主的内部点検及び適正化対策事業の結果を集計するとともに、実施結果について、福祉事務所としての評価がされているか。また、<u>運営実施方針等</u>に反映されているか。</p> <p>(3) 自主的内部点検及び適正化対策事業が実施されているにもかかわらず、指導監査等において、依然として、同じ事項が指摘又は指示を受けている場合、その実施方法の適否について検討されているか。</p> <p><del>-(4) 経理事務処理の点検が実施されているか。</del></p> <p>4 ケース診断会議の活用状況</p> <p>(1) <u>援助困難ケースへの援助方針を樹立の策定、法第63条の一部返還免除、法第78条の適用、新規開始及び廃止決定、暴力団員への保護の適用、自動車の保有可否の決定、法第27条による指導指示をする場合等においては、必要に応じケース診断会議を開催する等に諮るなど必要に応じ速やかに組織的判断を行っているか。</u></p> <p>また、所長等幹部職員が参画しているか。</p> <p>(2) ケース診断会議等の検討結果は記録されているか。</p> <p>また、その結果等を踏まえ具体的な取組が行われているか。</p>

主 眼 事 項	着 眼 点
<p>(2) 査察指導機能の充実</p>	<p>1 現業活動の掌握体制の確保  訪問計画の策定等計画的な訪問のための取組や訪問調査活動の実施について査察指導員が把握でき、かつ必要な指示・助言ができる体制が確保されているか。また、必要に応じ個々のケースを掌握するための査察指導台帳が作成されているか。</p> <p>2 訪問の進行管理等  (1) ケースの実態に即した援助方針の樹立策定、訪問計画の策定等、訪問調査活動の実施についての助言、指導は適切になされているか。  また、ケースの実態の変化に応じて、その見直しに対する助言、指導が適切に行われているか。  (2) 長期間未訪問ケース等について、現業員に対して必要な指導が行われているか。</p> <p>3 ケース審査及び助言、指導  (1) ケースの援助内容について、現業員に必要な助言、指導が適切に行われているか。特に、新任の現業員に対し、実務指導、接遇等について特別な配慮がなされているか。  (2) 現業員に助言、指導した事項、その経過及び結果について、査察指導台帳を活用するなど、何らかの形で記録されているか。  (3) 現業員に助言、指導した事項についての進行管理は適切になされているか。</p> <p>4 援助困難ケースへの対応  (1) 援助困難ケースに対する指導援助が、担当者任せとなっていないか。  (2) 援助困難ケースについては、査察指導員が同行訪問を行う等により、その実態を把握し、適切な援助を行うよう指導しているか。</p>

主 眼 事 項	着 眼 点
<p>(3) 実施体制の確保</p>	<p>(3) 必要に応じ、関係者にケース診断会議等への参加又はケースへの同行訪問を要請しているか。</p> <p>(4) 関係機関等との連携が、組織的に確保されているか。</p> <p>1 職員の配置状況</p> <p>(1) 査察指導員、現業員が不足して事務処理に支障を来していないか。</p> <p>(2) 査察指導員は原則として生活保護業務経験者等で、適切な助言、指導ができる者となっているか。</p> <p>(3) 現業員の大半が異動すること等によってケースの援助、事務処理等に支障を来していないか。 現業員等が社会福祉主事資格を有していない場合は、資格取得についての配慮が行われ<u>努</u>めているか。</p> <p>(4) 査察指導員、現業員が生活保護以外の業務を兼務している場合、支障を来していないか。また、査察指導員がケースを直接担当していることはな いか。</p> <p>2 面接相談体制の状況 専任面接相談員の配置や、状況に応じた複数による面接の実施等、面接相談体制が確立されているか。</p> <p>3 経理事務等の処理状況</p> <p><u>(1) 保護金品の支給等の事務処理に関して、事務処理規程の明確化を図り、現業員等による詐取等の発生防止策が講じられているか。</u></p> <p><del>(1)</del>ア 保護金品の支給手続、返還金の返納手続等は、関係法令等に照らし適切なものとなっているか。</p>

主 眼 事 項	着 眼 点
	<p>イ <u>特に、金品等の授受に当たっては、現業員等が現金を取り扱っていないか。</u></p> <p>ロ <u>真にやむを得ない場合は、複数の職員で当たるなどの体制がとられているか。</u></p> <p><u>(2) 窓口払いの必要性を検討し、可能な限り縮減が図られているか。</u></p> <p>(2-3) <u>保護金品の支給については、定期的又は随時に関係帳簿との照合、点検を行っているか。また、返還金等の現金の金庫等による保管状況は、適切に行われているか。</u></p> <p>(2-4) <u>法第63条による返還額の決定は、必要経費及び自立更生のためのやむを得ない用途にあてられたものの控除を含め適切に行われているか。一部又は全部の返還額を免除する場合は、必要に応じてケース診断会議等に諮るなど組織的にその必要性を十分検討しているか。また、その内容が挙証資料等により明確にされているか。</u></p> <p><u>(5) 法第78条による費用徴収に当たっては、各種控除を適用せず、必要最小限の実費を除き、全て徴収の対象とされているか。</u></p> <p>(4-6) <u>法第63条による返還金及び法第77条又は法第78条による徴収金の債権管理について、</u>  ア <u>債権については、全額の調定を基本としているか。また、一括で返還させることが不可能である場合には、履行延期の特約を行い、計画的に調定し返還させているか。</u>  イ <u>国との国庫負担金の精算にあたっては、収納済額ではなく調定額を支出額から控除するように行われているか。</u>  <math display="block">\text{国庫負担額} = (\text{自治体の支出額} - (\text{調定額} - \text{不納欠損額})) \times 3/4</math>  ウ <u>被保護者への返還金等の督促及び納入指導は、経理担当と保護担当が連携して行っているか。</u></p>

主 眼 事 項	着 眼 点
<p>6 福祉事務所の実情に応じた重点的な指導の徹底</p>	<p>エ 生活保護を廃止した者の返還金等について、引き続き同返還金等の債権について適切な管理が行われているか。</p> <p>オ 被保護者（廃止した者を含む）が転出した場合、転出先を把握し引き続き債権管理が行われているか。</p> <p>カ 被保護者（廃止した者を含む）が死亡した場合、相続人の有無について調査が行われているか。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 相続人がいる場合は、相続人に対して引き続き債権管理が行われているか。</li> <li>・ 相続人が債務を相続しない場合は、裁判所による相続放棄の証明書の有無について確認しているか。</li> </ul> <p>キ 返還金等が収納されない場合、納入指導や時効中断措置等が行われているか。</p> <p>4 ケース記録等事務処理の管理状況</p> <p>(1) ケース記録等個人情報資料については、秘密が厳守されるよう慎重な配慮のもとに取り扱われているか。</p> <p>(2) 関係先照会等にかかる決裁文書等の処理について、内容審査、点検等の管理が適正に行われているか。</p> <p><del>ナ 小規模福祉事務所の実情に応じた取組状況</del></p> <p><del>(1) 福祉事務所において、それぞれ保護動向について分析を行う等により、実情に応じた具体的な対応策が講じられているか。</del></p> <p><del>(2) 地域特性から問題点が認められる福祉事務所においては、その根本的な要因等の分析を十分に行う等により、問題点に対する対応策等が計画的に講じられているか。</del></p> <p><del>(3) 前年度監査結果による指摘事項について福祉事務所は、その原因についての分析を行い、具体的な改善策が講じられているか。</del></p>

主 眼 事 項	着 眼 点
	<p><del>(4) 特に小規模な福祉事務所において、保護の適正運営が組織的かつ継続的に確保される体制が取られているか。</del></p> <p><del>また、実務を中心とした研修やケース事例の研究協議会等、実施水準の維持向上のための努力がされているか。</del></p> <p>☎1 暴力団関係者ケースに対する調査、指導の状況</p> <p>(1) <u>暴力団員である、またはその疑いがあるケースについては、被保護者又は申請者等の言動から暴力団員ではないかとの疑いが持たれなくても、その経歴などから暴力団親交者との交流の可能性がある場合、警察署等関係機関への照会によりの確に把握されているかとの連携を図り適切に処理されているか。</u></p> <p>(2) 保護を申請した、又は申請しようとする者（以下、「申請者等」という。）が暴力団員である場合には、現業員等のみに任せることなく、ケース診断会議等で受給要件の厳格な審査と指導方針が明確にされ、組織的に取り組まれているか。</p> <p>(3) 申請者等が暴力団員であることが確認された場合には、急迫状態である場合を除き、既に申請を受理している場合は申請を却下し、相談等の段階である場合には、暴力団を離脱しない限り、申請を行っても却下することとなる旨を説明しているか。</p> <p>(4) 申請者等が申請時点において暴力団員であったが、暴力団からの離脱を求めた結果、暴力団を離脱した場合には脱退届及び離脱を確認できる書類（絶縁状・破門状等）、誓約書、自立更生計画書等を徴取しているか。</p> <p><u>なお、それらの書類の真偽について疑いがある場合、警察の暴力団排除担当課に再度情報提供を求めるなどにより確認に努めているか。</u></p>

主 眼 事 項	着 眼 点
	<p>(5) 保護受給中に暴力団員であることが判明した場合には、暴力団からの離脱等を指示し、これに従わない場合には、所要の手続を経て保護の廃止をしているか。</p> <p>(6) 警察との連携・協力強化のため、暴力団員の保護状況や、管内の暴力団の状況について、福祉事務所と警察署との間で円滑な情報交換を行うなどの協議等が行われているか。なお、暴力行為等があった場合は、速やかに警察署へ通報する等の措置が行われているか。</p> <p>(7) 保護の開始決定後、本庁への情報提供が速やかに行われているか。</p> <p><u>守2</u> 自動車保有ケースに対する調査、指導の状況</p> <p>(1) 自動車の保有状況が、必要に応じて陸運支局等の関係先調査等によりの確に把握され、保有要件の審査が適切に行われているか。なお、保有容認に当たっては、任意保険の加入についても検討されているか。</p> <p>(2) 保有を認めた場合においては、適宜保有要件の検証が適切に行われているか。</p> <p>(3) 保有が認められない場合の指導指示は、必要に応じ、文書指示により徹底されているか。</p> <p>(4) 処分が行われるまでの間の使用禁止の指導は、適切に行われているか。</p>

主 眼 事 項	着 眼 点
	<p>(5) 自動車の処分指導の保留については、概ね6箇月以内に就労により保護から脱却することが確実に見込まれる者であって、保有する自動車の処分価値が小さいと判断される場合に限り、行われているか。</p> <p>また、処分指導を保留しているケースについて、期限到来後に自立に至らなかった場合、速やかに処分指導を行っているか。</p> <p><b>4.3 ホームレスに対する保護の適用状況</b></p> <p>(1) ホームレスに対する保護の適用に当たっては、居住地がないことや稼働能力があることのみをもって保護の要件に欠けるものではないことに留意し、実施されているか。</p> <p>(2) 直ちに居宅生活を送ることが困難とされ、保護施設や<u>第二種無料低額宿泊所</u>等において保護されたホームレスについては、その状況に応じて養護老人ホームや各種障害者福祉施設等への入所が検討されているか。</p> <p>(3) 施設入所中の被保護者については、その状況に応じて訪問調査活動を行い生活実態を把握するとともに、居宅生活への円滑な移行に向けて、施設職員や民生委員等関係機関との連携を図り、日常生活訓練、就業の機会の確保等の必要な支援がされているか。</p> <p><u>(4) また、第二種無料低額宿泊所に起居する被保護者については、少なくとも1年に2回以上家庭訪問するよう訪問計画を策定し、定期的な訪問調査活動を行い、生活実態を把握するとともに、自立に向けた必要な指導援助が行われているか。</u></p> <p><u>また、劣悪な状況であると認められた時には、転居指導を行うとともに、必要な支援が行われているか。</u></p>



主 眼 事 項	着 眼 点
	<p>4 <u>小規模福祉事務所の取組状況</u></p> <p><u>小規模な福祉事務所において、保護の適正運営が組織的かつ継続的に確保される体制が取られているか。</u></p> <p><u>また、実務を中心とした研修やケース事例の研究協議会等、実施水準の維持向上のための努力がされているか。</u></p>

## Ⅱ 平成21年度における指定医療機関に対する指導及び検査について

指定医療機関に対する個別指導及び検査に当たっては、知事決定や管内福祉事務所に対する指導監査等を通じて把握した医療扶助運営上の問題点、指定医療機関ごとの医療給付等の傾向等を踏まえ、「都道府県・指定都市・中核市が行う指定医療機関に対する個別指導の主眼事項及び着眼点」に基づき実施すること。

近年、指定医療機関による診療報酬の不正請求等が発生しているため、不正又は不当な診療報酬の請求を行った医療機関に対しては、厳正に対処する等医療扶助の一層の適正実施に努める必要がある。

しかしながら、監査において、指定医療機関に対する実地検査について、関係部局との連携体制が確保されていなかったこと等により、保険医療機関の指定取消後に、別途生活保護法に基づく立入検査を実施する必要性が生じた事例が見受けられ、この場合、関係部局により指定取消の根拠となる書類が押収されていることから、その後に立入検査を実施しても既に必要な書類がなく、適切な措置の実施に支障が生じた事例が見られたところである。

については、医療保険等各制度との連携を図り、不正請求等の疑いに関する情報交換や状況に応じた合同による指導及び検査を実施等、国民健康保険担当等などの都道府県・指定都市・中核市の各関係部門、並びに各地方厚生局（北海道、東北、関東信越、東海北陸、近畿、中国四国、九州）など関係機関間における指定医療機関に係る指導・検査の連携体制を具体的に構築すること。

また、中核市において、指定医療機関に対する指導が適切に実施されていない事例が散見されることから、各中核市においては、医療扶助運営要領に基づき適正な実施に努めること。

都道府県・指定都市・中核市が行う指定医療機関  
に対する個別指導の主眼事項及び着眼点

主 眼 事 項	着 眼 点
<p>医療扶助受給者に対する適切な処遇の確保</p>	<p>1 医療扶助に対する理解の状況</p> <p>(1) 生活保護制度の趣旨及び医療扶助に関する事務取扱いが十分理解されているか。</p> <p>(2) 診療報酬の請求は適切に行われているか。</p> <p>(3) 障害者自立支援法等他法の取扱いについて配慮されているか。</p> <p>特に、障害者自立支援法第58条適用について理解されているか。また、長期入院患者等に対する精神障害者保健福祉手帳の取得等について配慮されているか。</p> <p>2 医療扶助受給者に対する適切な処遇確保の状況</p> <p>(1) 福祉事務所との協力は、円滑に行われているか。</p> <p>(2) 医師、看護師等医療従事者は、確保されているか。</p> <p>(3) 診療録の記載及び保存は、適切に行われているか。</p> <p>(4) 診療内容からみて、医療要否意見書は適切に記載されているか。</p> <p>(5) 長期入院、長期外来患者に対する療養指導は、適切に行われているか。</p> <p>(6) 入院患者日用品費等の取扱いは、適切に行われているか。</p> <p>特に、精神科病院に対しては、本来病院において用意し負担すべき内容の経費について入院患者日用品費から支出するようなことはしていないか。</p> <p>また、原則として個人ごとに口座を設けて管理し、その収支状況についても個人ごとに整理把握されているか。</p>